

福祉三団体再編検討有識者会議（第2回）会議要録

- 日 時 平成18年7月10日（月曜日） 午後6時30分～8時30分
- 場 所 武蔵野市役所802会議室
- 出席者 菊池委員長、山本副委員長、天野委員、川村委員、武智委員
南條企画政策室長、檜山福祉保健部長、山本企画調整課長、中野企画調整課副参事（行政経営・評価担当）、萱場生活福祉課長、棚橋高齢者福祉課長、山田障害者福祉課長ほか

1 開 会

2 議 事

配布資料について事務局で説明を行った。

(1) 第1回会議要録他について

【委員長】 了解いただければ、この内容でホームページに掲載するということがよろしいか。（一同了解）

傍聴要領については、川村委員より、第7条第1項第2号の「拍手その他の方法に」の前に「発言、」という表現を加筆してはどうかという意見が出ているが、どうか。（加筆するというところで、一同了承）

(2) 庁内ワーキングチームの報告書等について

報告書の概要等について事務局より説明を行った。

【副委員長】 ワーキングのメンバーに当該団体の職員が入っていないのはなぜか。

【生活福祉課長】 この報告書はあくまでも庁内で検討を行ったものであり、この有識者会議の報告を受けて、市の方針を決定した後、当該団体の職員など関係者も交えて、実務レベルでの協議を行っていく予定である。

【副委員長】 今日の討議と後日行う各団体へのヒアリングとの関係はどうなのか。

【川村委員】 大事なことは、これまでの団体に対する評価だ。それと利用（予定）者の意見はどう考えていくのか。

【委員長】 ワーキングの報告書には、利用者の意見は入っているのか。

【生活福祉課長】 庁内での報告書なので、第三者の評価等が入っていない。

【武智委員】 各団体の決算書等も1つの評価の指標であると思う。

【企画政策室長】 第四期基本構想・長期計画の中で、団体の抜本的な見直しが必要と論議がなされている。それを踏まえたうえでのワーキングの報告書であるので、一定の市民の声は入っていると考えている。

【天野委員】 市民の声を生かすことも大事だと思う。各団体の設立の経緯や運営等が一市民として分かりにくい。その辺りをはっきりさせたいので、評価したい。

【委員長】 大所高所から各自ご議論いただきたい。

【副委員長】まず、(社福)武蔵野は全体的にコストがかかり過ぎている。(財)福祉公社はよく「金持ち福祉」といわれているがそうではなく、費用を負担してもらいながら質の高いサービスを受けてもらうために設立された経緯がある。

(社福)市民社会福祉協議会は、地域福祉において配食サービスやボランティア活動などの具体的な活動を通してもっとやっていくべきではないか。

【委員長】この問題は、「効率性」と「公平性」のぶつかり合いだと思う。経済学からは、効率性重視、市場中心主義という側面が、財政学からは公平性という側面が出てくる。私は、人間はいつ経済的弱者になるか分からないもろい存在であるので、公平性をしっかり踏まえて議論しなければならないと考える。また、様々な分野で一步先を進んできたセンスは今後も大事にしていかないといけないだろうと考えている。

【川村委員】効率性、公平性もちろん大事だが、もうひとつ「公共性」という点も大事な点だ。これまでは官主導の公共性であったが、それを「官から民へ」の名のもと行っていいのかは疑問である。むしろこれからは官と民の「パートナーシップ」が大事になると思う。武蔵野市民は市民意識、権利意識が高いにもかかわらず、自治組織等が育っていない現状がある。これからは市民の福祉力、住民の自治力(準公共性)を高めていくべきではないか。

【武智委員】報告書では、施設サービスを(社福)武蔵野に集めるとしているが、施設サービスを1つの団体にまとめると大きな団体になると思われるので、他の法人とのバランスが問題となる。また、社協も事業をするということであれば、(財)福祉公社の課題が単に2つの団体に分かれるだけではないか。

【福祉保健部長】報告書どおりに再編した場合に(社福)武蔵野が大きな組織になることは予想している。それだけに、法人内部の改革が必要であることも認識している。社協は事業型に転換するべきと考えている。

【天野委員】社協の役割として、地域住民とのつながりを考えていくことは重要である。現在市内にある地域社協はどこもメンバーが固定されていて入りにくい雰囲気がある。また、行政が充実していて、市に相談すれば問題がほぼ解決してしまうという現状もある。社協は地域でもっと大事な役割があるのではないか。また、(社福)武蔵野については、市がここまでやる必要があるのかという思いがある。

【副委員長】私は葛飾区にある特別養護老人ホームの施設長をしている。葛飾区の近隣の区は、区立の施設を生かして、民間の法人が運営しているところが多い。そういったことから考えると、デイサービスの供給に公的機関が関わる必要があるのか。

医療費などとの関連から考えると、健康活動や高齢者自身がもっと輝ける、お互いに助け合える組織があっても良いのではないか。また、福祉資産としてある高齢者住宅を活用した施策を考える必要もある。

【川村委員】現状をきちんと評価する必要がある。団体ヒアリングにて利用者の声が聞けるかが大事だ。これまでの様々な計画の中で団体に対する評価等のデータはあるか。これらの結果を踏まえて第三者として評価したい。

【企画調整課副参事】利用者の声としてはパブリックコメントの募集が考えられるが、今のところ、利用者に影響を与えない方向で再編を考えている。

【福祉保健部長】（財）福祉公社、（社福）市民社会福祉協議会では、会員アンケートを実施している。（社福）武蔵野では、全体を通じたアンケートは実施していない。

【副委員長】この委員会は、基本的なサービスを後退させないことを確認し、一定の方向性を示す。その後市が方針を決定し、それぞれの団体の主体性に任せるというスタンスでどうか。

【委員長】今の基本スタンスに従い、聞くべき部分は聞くが、細かいところまでは立ち入らない。しかし、聞く側の姿勢はしっかりしておく必要がある。

【武智委員】資料として「多摩市福祉サービス公社のあり方」が出されているが、多摩市の状況と武蔵野市の状況の共通点及び相違点について、現時点で分かっていることを教えていただきたい。

【企画調整課副参事】多摩市では、平成13年に検討が行われており、NPO活動の台頭があったと書かれているが、武蔵野市では、様々なところでボランティア活動が展開されているが、なかなかすそ野が広がっていない。また、多摩市での統合後、指定管理者制度の導入や公益法人制度改革などの福祉サービスを取り巻く環境の変化は、この当時より様々なことが加わってきていると考えている。

【委員長】今回の再編問題は、公共部門のマネジメントを根本から変えようとするニューパブリックマネジメント（NPM）の流れの一環ととらえて差し支えないと思う。市民の受け取り方は様々であると思われるので、きちんと説明できるようにしておかないとまらない。

【天野委員】三団体で行われている事業等について、市ではどのように関わっているのか。

【生活福祉課長】施設の管理運営については（社福）武蔵野、在宅サービスについては（財）福祉公社、地域福祉については（社福）市民社会福祉協議会というような、大枠としてはそのように進めてきている。

【福祉保健部長】ただし、高齢者総合センター等の管理運営も（財）福祉公社で行っているの、厳密に言うと重なっている部分もある。

【川村委員】三団体の間で個別に、あるいは全体的に、情報交換及び情報共有は行っているのか。

【生活福祉課長】第三期長期計画第二次調整計画で三団体について、人事交流も

含め連携しなさいという旨のことが書かれていたが、現状としては上手くいっていない。

【福祉保健部長】市の方針としてはまだ三団体の再編については具体的なものはできていない。この有識者会議で大きな方向づけをしていただければ、当然市の方針として確認されるので、その後具体的な作業として、三団体と協議をしていきたい。

【委員長】他に確認しておくべきこと等はあるか。

【副委員長】一番大事なのは人事給与制度である。もう少し具体的なものがないと検討できないと思うので、そのデータをお願いしたい。

【福祉保健部長】運用の実態も含め調査し、資料として配布したい。

(3)その他

・次回日程について 委員間で日程調整

【委員長】次回は8月22日（火曜日）開催といたしたい。

3 閉 会